

令和 5 年 6 月 16 日

茨城県知事 殿

茨城県潮来市辻 386
医療法人社団 同仁会
理事長 松 崎 弘 明^{どうじんかい}
電話 0299 (63) 1101

決 算 届

令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までの決算を終了したので、医療
法第 52 条第 1 項の規定により届出します。



[添付書類]

1. 事業報告書
2. 財産目録
3. 貸借対照表
4. 損益計算書
5. 監事の監査報告書

A. 社会医療法人の場合、次の書類を添付すること。

6. 法第42条の2第1項第1号から第6号の要件に該当する旨を説明する書類

B. 社会医療法人債を発行した法人の場合は、次の書類を添付すること。（ただし、10及び11は社会医療法人に限る。）

7. 純資産変動計算書
8. キャッシュ・フロー計算書
9. 附属明細書
10. 公認会計士又は監査法人の監査報告書
11. 法第42条の2第1項第1号から第6号の要件に該当する旨を説明する書類

- (注) 1. 貸借対照表及び損益計算書は、病院、診療所又は介護老人保健施設別のものを提出する必要はなく、法人全体のものを提出すれば足りる。
2. 提出は毎会計年度終了後3月以内である。
3. 貸借対照表の純資産の額に変更があった場合は、登記事項（組合等登記令（昭和39年政令第29号）の変更登記が必要である。

事 業 報 告 書
(自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 医療法人社団 同仁会
- ① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)
- ② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
☒ その他
- ③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用
- 注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の ☐ を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)
- (2) 事務所の所在地 茨城県潮来市辻 3 8 6 番地
- 注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。
- (3) 設立認可年月日 昭和 4 5 年 1 2 月 1 1 日
- (4) 設立登記年月日 昭和 4 5 年 1 2 月 1 4 日
- (5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	松崎 弘明	
理 事	松崎 智巳	
〃	松崎 啓太	
監 事	渡辺 雅和	

- 注) 1. 社会医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。
2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第 4 7 条第 1 項参照)
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第 4 9 条の 4 参照)

2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
診療所	常南医院 【 】	茨城潮来市辻 3 8 6 番地	一般病床 床
			療養病床 床
			[医療保険 床]
			[介護保険 床]

- 注) 1. 地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[]書で記載すること。
3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 4 年 5 月 2 5 日	令和 3 年度決算の決定
令和 4 年 6 月 2 3 日	理事退職慰労金支給の決定
〃	議事録署名人決定
〃	理事、監事辞任の承認、理事、監事の選任
令和 5 年 3 月 2 日	定款の変更
令和 5 年 3 月 2 5 日	令和 5 年度の事業計画及び収支予算の決定
〃	令和 5 年度の借入金額の最高限度額の決定

様式 2

法人名 医療法人社団 同仁会
所在地 茨城県潮来市辻 3 8 6 番地

※医療法人整理番号				
-----------	--	--	--	--

財 産 目 録
(令和 5 年 3 月 3 1 日現在)

1. 資 産 額	164, 654 千円
2. 負 債 額	114, 185 千円
3. 純 資 産 額	50, 469 千円

(内 訳)		(単位：千円)
区 分		金 額
A 流 動 資 産		58, 190
B 固 定 資 産		106, 464
C 資 産 合 計 (A + B)		164, 654
D 負 債 合 計		114, 185
E 純 資 産 (C - D)		50, 469

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。	
土 地	(■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物	(■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式 3 - 2

法人名 医療法人社団 同仁会
所在地 茨城県潮来市辻 3 8 6 番地

※医療法人整理番号

貸 借 対 照 表
(令和 5 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	58,190	I 流 動 負 債	10,190
II 固 定 資 産	106,464	II 固 定 負 債	103,995
1 有 形 固 定 資 産	106,182	(うち医療機関債)	()
2 無 形 固 定 資 産	282	負 債 合 計	114,185
3 そ の 他 の 資 産	0	純 資 産 の 部	
(うち保有医療機関債)	()	科 目	金 額
		I 出 資 金	11,000
		II 積 立 金	39,469
		III 評価・換算差額等	0
		純 資 産 合 計	50,469
資 産 合 計	164,654	負債・純資産合計	164,654

(注) 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式 4 - 2

法人名 医療法人社団 同仁会
所在地 茨城県潮来市辻 3 8 6 番地

※医療法人整理番号

損 益 計 算 書
(自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	200,239
2 事業費用	198,980
本来業務事業利益	1,259
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	0
2 事業費用	0
附帯業務事業利益	0
事業利益	1,259
II 事業外収益	381
III 事業外費用	1,467
経常利益	173
IV 特別利益	0
V 特別損失	50,685
税引前当期純損失	50,512
法人税等	185
当期純損失	50,697

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

様式 5

法人名 医療法人社団 同仁会
所在地 茨城県潮来市辻 3 8 6 番地

※医療法人整理番号

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	資産 総額 (千円)	事業内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人社団 同仁会
理事長 松崎 弘明 殿

私は、医療法人社団 同仁会の令和4会計年度（令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 5年 5月25日
医療法人社団 同仁会
監事 渡辺 雅和 印

（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の内容に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。